

2018年度 PEACE カンボジア スタディツアー
グループB プロジェクトレポート
カンボジアと日本の教育比較
～教師と子どもの環境について～

メンバー

VEN U. DHAMMASIRI THERO

鍋谷 太朗

木崎 俊明

正出 七瀬

1. カンボジアの学生における教育上の困難さ

ポルポト政権によるカンボジアの教育の発展が遅れ、当時、有能な人々を殺されたことで、現在カンボジアの教育の発展が遅れている一つの理由である。経済的な困難さで定期的に学校に通うことができない学生さんも割りと多くいる。発展途上国のカンボジアでは教育の発展はだんだん上がっていますが、教育の発展のために解決すべきの問題いくつかあること今回のプログラムを通してわかった。

カンボジアの教育の中で学生さんに教育を受けることができない理由がいくつかあり、勉強希望している学生さんに勉強を続けることができない理由もあります。その問題を大きく2つに分けられる。

1. 家庭的な問題
2. 教育機関的な問題

家庭的な問題とは勉強したいと言う子供がいるが、勉強できるような環境がない、すなわち、経済的な問題があり、両親が教育の大切さが理解していないから両親のサポートは得られないとか家庭の中からは勉強のためにはサポートがない。

教育機関的な問題とは、学校が少ないこととか、先生たちがすくなくとかの問題です。

PEACE プログラムを通して取り上げられることができた問題

- 学習時間が少ない
カンボジアの学校は午前中と午後別々に分かれていることで、学生さんの1日勉強する時間が少なくなっています。
- 学校の中での販売
ある学校の中では勉強の時間内先生たちが文房具などが売っていることがわかった。自分が売るものを買わない学生さんと怒ることもわかった。
- 罰
学校のルール違反した場合、悪いことをした場合に学生に対する罰は人間的ではないことも見られる。学生に与えてはならない罰を与える先生もいる。
- 注意
先生たちの注意不足で試験ではカンニングしたり、先生が休んだ場合代わりにそのクラスに先生が行かないこともよくあると書かれている

る。時間に授業始まり、時間に終了したりすることは少なく、短い学校の時間の中でも教える量が少なくなっている

- 学習資料と教授法

教える先生たちや勉強する学生たちに学習資料が少ない事で、教えることをきちんと理解させることや、伝えることは困難になっている。勉強するためにクラスルームや文房具などの不足や先生たちの教える方法で教えることを完全に理解することが少ない。学生にあまり感がさせずに、先生が黒板に書くことをノートにコピーして、暗記して試験を受けるような形になっている。

- 両親の役割

きちんとした教育を受けていない両親がいる場合には、子供に教育の大切さを理解させることはできないので、勉強より、アルバイトか仕事をしてお金を貯めることを進める両親多い。それで、ある家族では子供達が勉強ではなく仕事に優先している。

カンボジアの学生・子供の中では上記のような問題があるから、UNISEF、UN、JICAなどの NGO と NPO がカンボジアの教育の発展のためにどのようなことをした方が良いかそれぞれの研究レポートに書いている提案を以下の通り纏められる。

提案

- 学習時間を増加すること
- 先生が学校で使うものを全て学校が出すこと
- 非人間的な罰をやめること
- 充分注意すること
- 先生は授業の前にきちんと準備してくること
- 学生に考える余裕を与えること
- 情報学を教え、インターネット使用機会を増やすこと
- 学校はきれいな、勉強できるような、学生に親しい環境にすること
- 教育の大切さを大人に理解させること

Reference: www.unicef.org

www.jica.go.jp/english

www.moeys.gov.kh

www.phnompenhpost.com

2. 日本における子どもの貧困

日本では7人に一人の子どもが相対的貧困のうちに生きている。そういった状況でもスマートフォン保有率が高いことや、親や子どももその事実を周囲に隠そうとするため、子どもの貧困は見えにくいものとなっている。貧困に生きる子どもたちは、周囲と比べて「経験の格差」が存在する。お金がないことによって「あきらめ」の経験を積み重ねた子どもは将来に対して悲観的な考えをしやすい傾向にある。

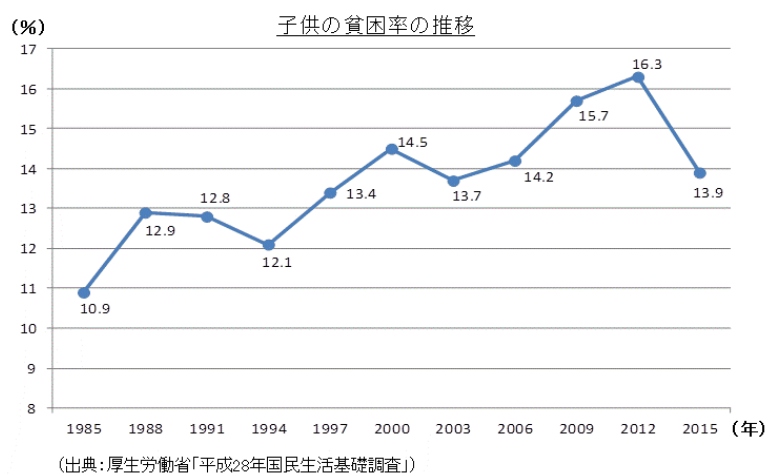
なんとか奨学金を借りて進学を果たす子どもたちもいるが、返済に苦しみ、奨学金破産をする人もいる。

原因

子どもの貧困の原因は主に親の貧困であるが、そこには貧困の連鎖という複雑な問題がある。学歴が将来の職業に大きく影響する日本では、「教育」がひとりひとりの将来を大きく左右することになる。比較的裕福な家庭では子どもを学習塾に通わせて受験の対策をプロと共に行うことができるが、裕福でない家庭ではそうはいかないため、裕福な家庭との差が生じる。実際に親の年収が高いほど子どもの成績が良いという統計もある。

政府の対策

2014年、「子どもの貧困に対する大綱的要綱」が定められ、奨学金支援制度の充実など、政府は本格的に対策に乗り出した。



上図から見ればわかるように、相対的貧困率は下がってきている。もちろん良いことではあるが、相対的貧困がなくなることはない。貧困率が下がってきているという良い側面にうか

されて対策がおろそかになってしまうことが危惧される。実際、政府の実施する支援制度の存在を知らないという貧困家庭の親も多い。

ほかの対策

日本の貧困に対する対策として挙げられる代表的なものとしては、貧困家庭の子どもに無償で食事を提供する「子ども食堂」がある。よく利用されるべき支援ではあるが、子どもや周囲の目を気にすることから利用を避ける貧困家庭も多く、実際に支援が必要な人に行き届いていない場合もある。

教育においては、地域で土曜日に無料の学習サークルを開いたりすることによって学習支援を進めようとするケースもある。

プロジェクトを通して

カンボジアでは日本の教育システムが取り入れられている部分もあり、日本の今抱えている問題は将来的にカンボジアが抱えることになる問題なのではないかと思ひ、テーマを設定したが、実際教育の話になるとそれぞれの国の背景に違いがありすぎて、どうも単純な話ではないことがよくわかった。

日本における子どもの教育格差への対策としては図書館の利用、新聞を読むことで差を埋めることが出来るという意見もあるが、経済格差という生まれ持ったハンディを子ども自身の努力のみによって埋め合わせようとするのも少し寂しいような気がする。特に周囲との差を気にして育つことはその後の成長に影響があってもおかしくはない。

相対的貧困は国がどれだけ裕福であっても残る問題であり、平等な社会を目指す以上は付きまとう問題である。どのようになれば解決したという状況なのか、もしくは解決しない問題なのか、目指すべき社会の在り方によってアプローチの仕方も異なるのだろうと思う。

参照

文部科学省ホームページ www.mext.go.jp/

3. カンボジアと日本の教員育成制度の比較と考察

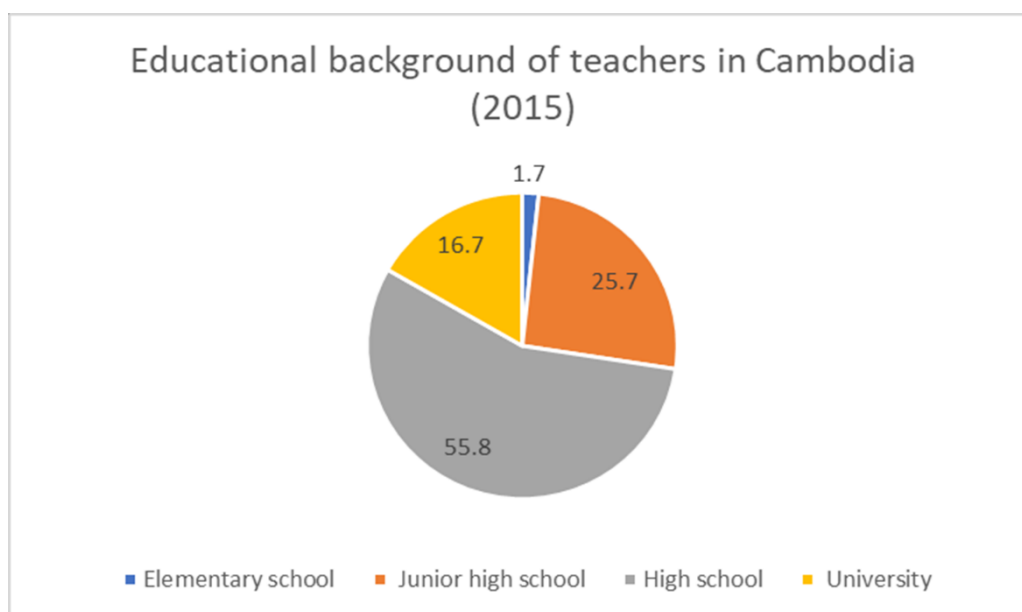
・目的

日本の教員養成制度とカンボジアの教員養成制度を比較、検証する。

・結果

1) 教員の学歴について

日本で教師になるために必要な学歴は、一般的に大学に入学し教員採用試験に合格しなければならないため、大卒以上が一般的である。カンボジアでの教員の最終学歴の割合を図1に示す。グラフが示すように、最終学歴が大卒以上であるのは20%を満たさない。これは、1970～1990年代の内戦と混乱により、教職員を含む多くの知識人が殺害されたことに起因すると考えられる。内戦終了後に速やかに教育環境を改善するために、大量の人材を確保しなければならず、当時では読み書きができる程度の人材でも教員として採用され、図1のような割合になったと考えられる。しかし、現地の方との交流を通じて、教員は政府が学校に通いながら先生をすることを奨励しており、現在ではその割合は大分と改善されているという話も聞くことができた。



From MoEYS 2015

図1 カンボジアの教員の最終学歴の割合

2) 教員の養成制度について

図2に、日本とカンボジアの教員養成機関及びそこに在籍する期間を示す。上述した通り、一般的には日本で教員になるには大学に在学しながら教員採用試験を合格すること条件となるが、カンボジアでは職業訓練校（PSTTC, PTTC, RTTC など）に通い、養成研修を修了させることが条件となっている。日本の大学が4年間、カンボジアの職業訓練校が2年間と、在籍期間に差はあるが、比較的に日本とカンボジアは類似した教員育成制度を持つと考えられる。現在では4年制の教育大学の設立も進められているという話もあり、教員養成制度についても改善傾向にあると判断できる。

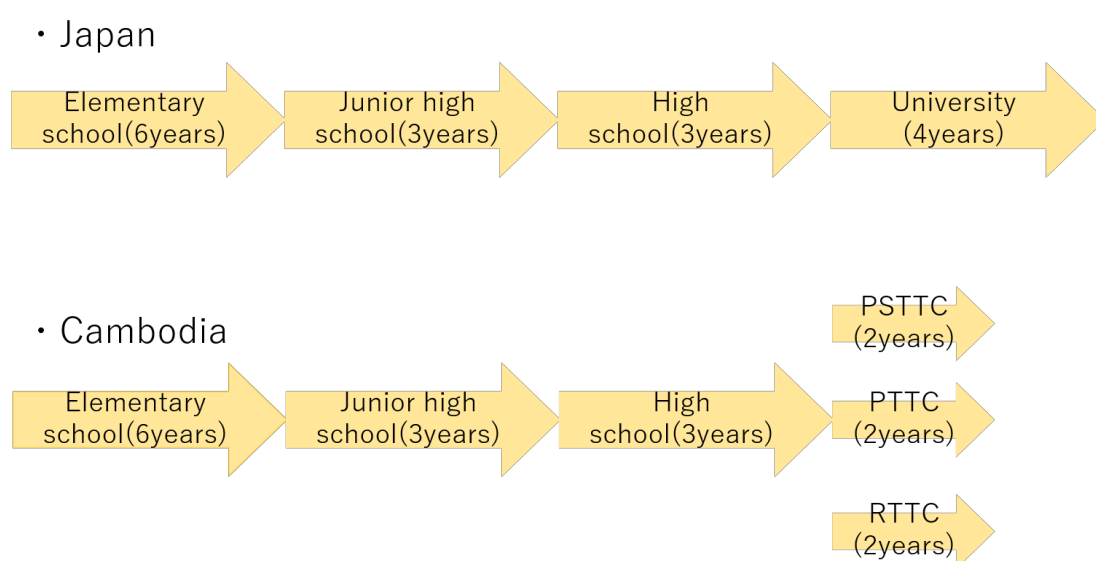


図2 日本とカンボジアの教員養成機関及びそこに在籍する期間

3) まとめ

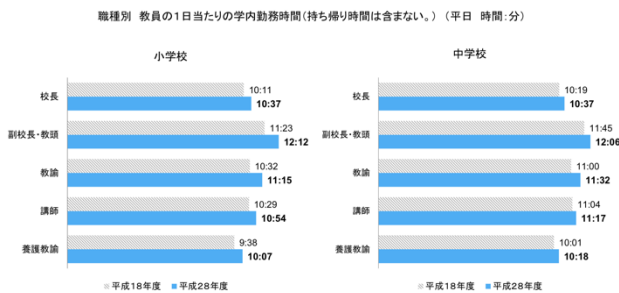
今回の研修にあたって、事前にカンボジアの教員に関するデータやグラフを日本で調査し、現地で確認するという流れに取り組んでみた。結果としては、やはりデータから読み取る課題と現在起こっている課題にはギャップがあると感じた。カンボジアの教員養成制度については批判的な文書がやや多かったが、実際にカンボジアで教育を受けた学生と交流してみると、論理的な思考力や英語を使う能力に関しては私よりも非常に優秀な学生しかおらず、既に十分な教育を受けることができているのではと疑問を持ったと同時に、自分自身今までの教育環境が恵まれていたことも自覚し、より日々の勉学に力を入れて取り組もうと感じた。

4. 日本における教員の労働環境

日本の教員の労働環境問題

- 1 長時間労働と残業手当
- 2 非常勤講師の増加

1 長時間労働と残業手当



※勤務時間については、小・中学校以下を切り替えて表示。
 ※平成18年度は、第3期の集計結果と比較。平成18年度は、「勤務日」のデータで比較。
 ※「教諭」については、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。(主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。)
 ※1日当たりの学内の勤務時間は、平成28年度:7時間45分、平成18年度:6時間

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2017/08/03/1297093_6.pdf

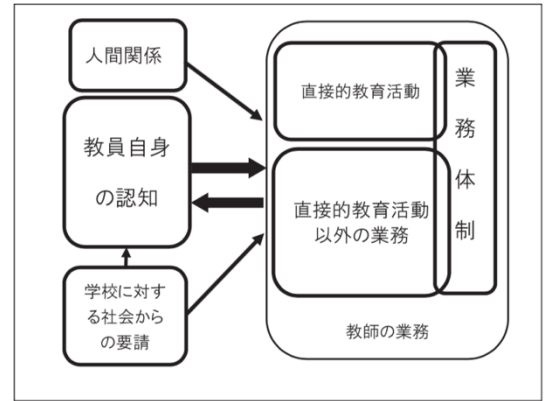
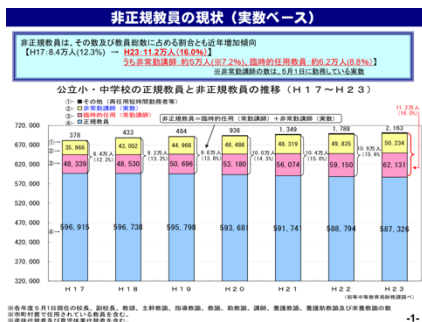


Figure2 長時間労働の要因

近年、日本では教員の長時間労働が課題視されている。左図は小中学校における職種別教員の1日あたりの学内勤務時間を、右図は教員の労働は長時間化の要因を模式を示したものである。左図からは、実際にいずれの校種、どの職種においても1日2時間以上の残業と、それがさらに長時間化していることが読み取れる。教職は他業種に比べても労働時間が長い傾向にあると言われている¹⁾が、ある論文²⁾では、右図を利用しながら「教師の本質ではないと感じる業務の多忙化」を指摘している。

こうした教員の労働環境であるが、残業手当がないわけではない。給特法(教員給与特別措置法)という法律があり、本法では、給与の4%が残業手当として支給されることが規定されている。しかしながら、1日の労働時間の4%といえば、20分ほどであり、実際の残業時間から見れば、全く割にはあっていない。こうした状況から、教員はいわゆるブラックと言われる職業の一つとなっている。

2 非正規教員の増加



非正規教員は近年増加傾向にある。非正規教員は、フルタイムで働く常勤講師とある特定の科目を担当するなどする非常勤講師に分けられる。非正規教員の増加の背景としては、地方公共団体の財政悪化の影響を受け、教員の人件費が削られていることが考えられる。

金子真理子は論文³⁾の中で、非正規教員の増加を「教員キャリアの問題として主題化」している一方で、正規の採用試

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/08

4/shiryu/_icsFiles/afiedfile/2012/06/28/1322908_2.pdf

験や研修を経ていない教員の増加を理由に、教育の質の低下を懸念する趣旨の文部科学省の文言も引用しており、教員にとっても、児童生徒にとっても問題であると捉えられていることがわかる。

まとめと感想

教育財源の確保というカンボジアと日本共通の課題の元で、一見全く違う問題を抱えているかのように見える2国であるが、多くの教員が生計を立てるために副業を営まなければならないカンボジアと、非正規教員の雇用増大によって人件費が削減されている日本では結果的には同様に教育の質が懸念されている。このように、日本の現状だけではなく、海外と比較しヒントを得ることを通して、今後も教育について学んでいきたいと思う。

参考文献

- 1) 資料2.長時間労働の指摘がある業種・職種の実態について(例)
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11201000-Roudoukijunkkyoku-Soumuka/0000142961.pdf>
- 2) 小学校教師の長時間労働の要因とその軽減方略に関する一考察
－教師の職務に対する認知および人間関係に着目して－
(浦川 麻緒里 純真人文学研究 第24号 2018)
https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&ved=2ahUKEwifwsHrgcXhAhXNPXAKHe9oAdcQFjAAegQIARAC&url=https%3A%2F%2Fn-junshin.repo.nii.ac.jp%2F%3Faction%3Drepository_uri%26item_id%3D39%26file_id%3D22%26file_no%3D1&usq=AOvVaw3_6MOFRIFRmMf7Oek_aBxE
- 3) 非正規教員の増加とその問題点－教師労働の特殊性と教員キャリアの視覚から(日本労働研究雑誌 2014)
<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2014/04/pdf/042-045.pdf>

文部科学省 ホームページ

<http://www.mext.go.jp/>

『アジアの教員』(2012 小川佳万 服部美奈)

内閣府ホームページ

<https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/forum/h29/pdf/Kashiwa/kichou-2.pdf>